

富良野市の農業及び農村の現状 および 第一次計画(2009年)時の2013年試算値

別紙1

1. 農業関係

No.	項目		2000年	2005年	2010年	試算値 2013年	2015年	評価(30年度における達成見込み等)	備考	
1	農家	販売農家戸数	1,014 戸	840 戸	685 戸	572 戸	620 戸	○第一次計画時の試算より減少幅が小さい。 ・JAの販売額が第一次計画時の試算よりも高位で推移するなど販売環境が良かったことで、長く営農する人が多かったと推測される。今後、団塊世代のリタイヤが一気に進むことが懸念される ・後継者がいる戸数の割合は減少傾向	※2015年農林業センサス	
2		うち後継者がいる戸数	359 戸	204 戸	199 戸	- 戸	141 戸		※2015年農林業センサス	
3		主業農家戸数	852 戸	684 戸	562 戸	442 戸	486 戸		※2015年農林業センサス	
4	農業労働力	農業就業人口	3,034 人	2,305 人	1,885 人	1,470 人	1,664 人	○第一次計画時の試算より減少幅が小さい。 ・どの世代も減少傾向であるが、30歳～59歳の減少幅が大きい。(高齢化が進んだ) ・経営環境が良かったため、リタイヤ時期が先延ばしとなっていると推測される。	※2015年農林業センサス	
5		うち30歳～59歳	1,591 人	1,154 人	918 人	550 人	738 人		※2015年農林業センサス	
6		うち60歳～64歳	364 人	250 人	231 人	216 人	236 人		※2015年農林業センサス	
7		うち65歳以上	769 人	724 人	614 人	786 人	571 人		※2015年農林業センサス	
8		基幹的農業従事者	2,432 人	2,070 人	1,725 人	1,371 人	1,557 人		※2015年農林業センサス	
9		うち65歳以上	529 人	592 人	531 人	741 人	530 人		※2015年農林業センサス	
10		新規就農者(5年計)	(H10～14)	(H15～19)	(H20～25)	H20～25	(H26～29)		○今後は、富良野市農業担い手育成機構による支援により、新規参入者については受入組織のある東山地区と山部地区で毎年1組ずつ入植が進められていく。 ○労働力が不足しており、雇用就農を拡大させるための手段として法人化や農外企業参入等の検討が必要か。	※富良野市農業担い手育成機構調べ
11		うち新規参入者	59 人	65 人	48 人	60 人	35 人			※富良野市農業担い手育成機構調べ
12		雇用労働の利用(のべ人数)								※JA調べ、2015年欄は2017年(H29)データ。2015年は17,454人
		農作業ヘルパー	5,288 人	21,358 人	14,955 人	21,000 人	14,309 人	※酪農ヘルパー組合総会資料より、2000年はH13		
13		酪農ヘルパー	1,708 人	2,023 人	1,572 人	2,000 人	1,858 人	※2015年農林業センサス		
14	雇用形態	常時雇用	※76,383 人	12,571 人	33,503 人	- 人	53,402 人	○臨時雇用が減少に転じている。 ・常時雇用は増加しているが、高齢化が進んでいると思われる。	※2015年農林業センサス	
15		臨時雇用		23,685 人	59,404 人	- 人	47,420 人	※2000年は常時雇用と臨時雇用の合算		
16	認定農業者		465 経営体	620 経営体	719 経営体	420 経営体	564 経営体	○農家数総体が減少しており、それに伴い認定農業者も減少している。	※農林課調べ、2015年欄は2017年(H29)データ。2015年は628経営体	
17	農業生産法人(設立数計)		25 法人	32 法人	27 法人	35 法人	38 法人	○法人は着実に増加している。 ・しかし、一戸一法人がほとんどであり、農外企業の参入はなし。 ・市外からの農業法人の参入はあった。 ・国や道は法人化を促しており、道による法人化の相談窓口が設置された。今後も増加すると思われる。	※H30農業委員会調べ(2015年欄は2017年(H29)データ)	
18	経営所得安定対策の加入申請者		-	H20 515 戸	660 戸	-	586 戸	○政策の対象となりうる者はほぼ加入	※農林課調べ、2015年欄はH29の加入申請者数	
19	農地	販売農家の経営耕地面積	9,496 ha	9,002 ha	8,775 ha	8,211 ha	8,477 ha	○販売農家の耕地面積は減少傾向。 ・麦や飼料作物の面積が増加している。主力の野菜は微減。 ・労働力不足から手間のかからない麦類や水稲等の栽培に切り替えようとする農業者が増えてきている。	※2015年農林業センサス	
20		うち田	2,551 ha	3,221 ha	3,107 ha	- ha	2,861 ha			
21		うち畑	6,948 ha	5,780 ha	5,667 ha	- ha	5,615 ha			
22		うちハウス設置面積	159 ha	226 ha	222 ha	- ha	214 ha			
23		耕作放棄地	36 ha	138 ha	241 ha	0 ha	310 ha			○増加傾向にある(耕作放棄+不作付) ・傾斜のある条件不利地では、酪農家が農地の受け手となるケースがほとんど ・耕作地放棄調査による耕作放棄地面積では0haである。
24	農家一戸当たり経営耕地面積		9.2 ha	11.1 ha	14.1 ha	15.7 ha	15.3 ha	・農家戸数の減少に伴い、一戸当たりの経営耕地面積は増加傾向にある。 ・今後、耕地面積の上限を高めるには、省力化や労働力の確保が必要。	※経営耕地面積/総農家戸数	
25	農業生産	JAふらの生産販売高(富良野市分)	(2010年) 158.3 億円	(2015年) 183.8 億円	(2016年) 172.7 億円	153.7 億円	(2017年) 173.9 億円	○第一次計画時の試算では生産力の減退を見込み、減少としていたが販売環境が良く、高位で維持されている。 ・JAふらの販売高はCA貯蔵やエチレン貯蔵庫による有利販売等もあり、高位で推移している。また、畜産も生乳等の販売高は乳価の引上げ、飼養頭数の増等により増加傾向となっている。 ・農家数は減少しているが販売高は維持しているため、一戸あたりの販売高は大きく増加している。	※JAふらの販売高(H22,H27,H28,H29)	
26		うち耕種	135.5 億円	157.1 億円	146.6 億円	131.2 億円	147.0 億円		※JAふらの販売高(H22,H27,H28,H29)	
27		うち畜産	22.8 億円	26.7 億円	26.1 億円	22.5 億円	26.9 億円		※JAふらの販売高(H22,H27,H28,H29)	
28	環境への配慮	環境保全型農業への取組	48 %	81 %	90 %	100 %	59 %	○取組は浸透している。 ・率をみると大幅に減少しているが、率が下がった理由として過去において環境保全型農業として認識されていた栽培レベルが、現在では当たり前の営農行為として浸透したものと推測している。 ・エコファーマーは増加傾向。	※2015年農林業センサス	
29		エコファーマー認定数(年度末認定数)	-	96 戸	125 戸	110 戸	130 戸	※H30農林課調べ(2015年欄は2017年(H29)データ)		

## 2. 農村関係

No.	項目		2000年	2005年	2010年	試算値 2013年	2015年	評価(30年度における達成見込み等)	備考
30	農村の現状	農家人口	4,488 人	3,575 人	2,697 人	1,541 人	2,335 人	○第一次計画時の試算より減少幅が小さかった。 ・非農家率は増加していない。離農後は地域を離れるケースが多いか。 ・農家人口が29人以下が約半数と小人数化が進んでいる。 ・このままでは地域活動が停滞する可能性もあり。	※農林業センサス2015 集落カード
31		農業集落戸数	2,710 戸	2,551 戸	1,501 戸	1,099 戸	1,240 戸		※農林業センサス2015 集落カード
32		非農家率	49 %	55 %	56 %	※65 %	52 %		※農林業センサス2015 集落カード
33		農家戸数が19戸以下の農業集落数	40/81	48/81	73/75	-	69/72		※農林業センサス2015 集落カード
34		農家人口が29人以下の農業集落数	6/81	9/81	29/75	-	35/72		※農林業センサス2015 集落カード
35		多面的機能維持活動への参加戸数	-	805 戸	605 戸	601 戸	737 戸		○参加戸数は維持されている。 ・農家戸数は減少しているが、非農家の参加により取組は維持されている。
36	生活環境	道路改良率(全市)	30 %	34 %	35 %	-	37.6 %	・生活環境の整備は着実に進んできている。	※2017年都市施設課調べ
37		道路舗装率(全市)	41 %	46 %	48 %	-	50.1 %		※2017年都市施設課調べ
38		上水道普及率(農村地区)	70 %	75 %	73 %	-	78 %		※2017年上下水道課調べ
39	有害鳥獣	有害鳥獣駆除数(駆除期間)	- 頭	831 頭	1257 頭	-	944 頭	○防鹿フェンスでほぼ全域を囲っている。しかし、フェンスで囲っていない場所での出現が多くなり、集落で新たに設置するなど囲いが拡大している。 ・ハンターの高齢化等により出動できる日数が限られていることから駆除頭数は増加していないが、エゾシカの生息頭数は増加傾向である。	※農林課調べ(2005,2012, 2017)

## 3. 食関係

No.	項目		2000年	2005年	2010年	試算値 2013年	2015年	評価(30年度における達成見込み等)	備考
40	食関係	食料自給率(国)	40 %	40 %	39 %	50 %	39 %	・変動なし	※H29食料・農業・農村白書参考統計表
41		地域食料自給率	H14 421 %	429 %	443 %	420 %	401 %	○第一次計画時の試算では維持を予想したが、カロリーベース自給率の高い米の生産量が下がり、逆に自給率の低い牛乳(乳製品)が増加したため、減少となった。 ・それでも本市は高い自給率を誇っており、国の自給率向上に寄与している。	※H27農林課調べ
42		飼料自給率	H10 52 %	H15 63 %	H20 73 %	64 %	H25 66 %	○第一次計画時の試算を上回っているが、5年前よりは減少。 ・草地の拡大は進んでいるが、それ以上に飼養頭数が増加しており自給率が下がった。今後は草地整備の道営事業の活用も予定されており、草地の改良・拡大が進むことで自給率は向上すると推測する。	※H28年富良野市酪農・肉牛近代化計画
43		関連事業への取組を行っている農家戸数(農産加工・直販等)	80 戸	140 戸	124 戸	180 戸	127 戸	○取組戸数は横ばいであるが、農家数総体が減少しており、実施割合は高まっている。インフラ整備が進み、直販しやすい環境が整ってきた。 ・加工を手掛けている農業者は少ない。 ・小規模で行っている農業者が多い。	※2015年農林業センサス
44		学校農園設置学校数	16/18 校	16/18 校	14/16 校	14/16 校	15/15 校	○すべての学校で取組が行われており、JA青年部など地域内農業者と連携して取組みがなされている。	※H30農林課調べ
45	学校給食組合における地元産食材利用率が70%以上の品目	2 品目	2 品目	1 品目	3 品目	1 品目	○品目数は増えなかったが、月1回(4, 9, 3月を除く)ふるさと食材の日を新たに設け、旬の食材を提供するなど、地場産食材を学ぶ機会が増えている。 ・市内食材の通年での割合は66.1%となっている。 (H21・58.8%、H24・71.8%) ・主な品目は、米(100%)、馬鈴しょ(68%)、玉ねぎ(60%)	※H30農林課調べ	